

平成29年2月実施

第2回

地方公会計[®]検定

3級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®]は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 甲社は、×1年4月1日に額面総額20,000,000円の社債（期間5年、利率年2%、利払日3月および9月末日）を額面@100円につき@100円の条件で発行し、払込金は当座預金とした。また、社債発行のための諸費用300,000円は現金で支払った。

(借)	当座預金	20,000,000	(貸)	社債	20,000,000
	社債発行費	300,000		現金	300,000

- イ. 従業員の出張にあたり、旅費交通費などの費用概算額100,000円を現金で仮払いした。

(借)	旅費交通費	100,000	(貸)	現金	100,000
-----	-------	---------	-----	----	---------

- ウ. 乙商店より、70,000円の送金があったが、書類不備のため内容が不明であった。

(借)	現金	70,000	(貸)	未収金	70,000
-----	----	--------	-----	-----	--------

- エ. 決算（3月31日）において、翌期5月末日に支払う予定の従業員賞与15,000,000円のうち当期負担分を賞与引当金（月割計算）として計上した。なお、翌期5月末日に支払予定の賞与の計算期間は12月1日から5月31日である。

(借)	賞与引当金繰入	10,000,000	(貸)	賞与引当金	10,000,000
-----	---------	------------	-----	-------	------------

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 甲商店は、店舗の内装について改良と修繕を行い、工事代金 3,000,000 円を現金にて支払った。
なお、このうち 30%は改良のための支出（資本的支出）とみなされる。

(借)	建	物	900,000	(貸)	現	金	3,000,000
	修	繕	費				2,100,000

イ. 貸付先の乙商店が倒産し、貸付金 1,500,000 円が回収不能となった。なお、貸倒引当金勘定の残高は 1,000,000 円である。

(借)	貸	倒	損	失	500,000	(貸)	貸	付	金	1,500,000
					貸	倒	引	当	金	1,000,000

ウ. 決算にあたり、備品の減価償却を行う。なお、備品の取得原価は 2,400,000 円であり、その残存価額は 10%、耐用年数は 6 年である。減価償却の記帳方法は間接法による。

(借)	減	価	償	却	費	360,000	(貸)	備	品	360,000
-----	---	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---------

エ. 建物の建設を依頼し、契約代金の一部 800,000 円を現金にて支払った。

(借)	建	物	800,000	(貸)	現	金	800,000
-----	---	---	---------	-----	---	---	---------

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】 当期のA株式会社における取引

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 150,000 千円

備品の売却によるもの 17,000 千円

(取得原価 30,000 千円、減価償却累計額 14,000 千円の備品を売却したものである)

利息の受取りによるもの 700 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 95,000 千円

諸経費の支払いによるもの 23,400 千円

借入金の返済によるもの 3,000 千円

利息の支払いによるもの 300 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 6,500 千円を計上する。

(2) 給料について 1,500 千円の未払額を計上する。

【選択肢】

1. 21,000 千円 2. 22,000 千円 3. 23,000 千円 4. 24,000 千円 5. 25,000 千円

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

(単位：円)

借	方	勘	定	科	目	貸	方
1,800,000		現			金		
	400,000	貸		付	金		
	840,000	備			品		
		借		入	金		500,000
		退	職	給	付	引	当
							金
							370,000
		貸		倒	引	当	金
							1,600
		減	価	償	却	累	計
							額
							302,400
		資		本	金		1,500,000
		受	取	手	数	料	
							5,094,000
		受	取	利	息		
							16,000
		雑			益		
							500
3,780,000		給			料		
900,000		支		払	家	賃	
64,500		保		険	料		
7,784,500							7,784,500

期末修正事項

- (1) 貸付金の残高のうち、2%は将来回収不能になると見込まれるため、貸倒引当金を設定する。差額補充法によること。
- (2) 労働協約に基づき、従業員の退職給付の当期負担分 120,000 円を見積り計上する。
- (3) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 5 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (4) 決算整理前残高試算表に計上されている借入金は当期の 10 月 1 日に銀行より借り入れたものである。3 年後に返済する予定であり、利率は年 3%、利払日は毎年 9 月末日（後払い）である。決算にあたり、当期の未払額を計上する（月割計算）。

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	()	受取利息	()
保険料	()	雑益	()
貸倒引当金繰入	()		
退職給付費用	()		
減価償却費	()		
支払利息	((ア))		
当期純利益	()		
	()		()

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金	()	未払利息	()
貸付金	()	借入金	()
貸倒引当金	(△)	退職給付引当金	((エ))
	((イ))	資本金	()
備品	()	当期純利益	()
減価償却累計額	(△ (ウ))		
	()		
	()		()

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 6,000 2. 7,500 3. 10,000 4. 12,000 5. 15,000

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 6,400 2. 8,000 3. 392,000 4. 393,600 5. 400,000

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 151,200 2. 302,400 3. 453,600 4. 604,800 5. 800,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 120,000 2. 240,000 3. 360,000 4. 370,000 5. 490,000

問題 8 地方公会計における資産・負債に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 固定資産は、土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称であり、事業用資産、インフラ資産、物品に区分される。
- イ. 道路、河川、港湾、公園は、インフラ資産に該当する。
- ウ. 流動資産は、現金などの流動性の高い資産の総称であり、現金預金、未収金、棚卸資産などが該当する。
- エ. 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを意味する。
- オ. 固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、長期未払金、基金などが該当する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

- ア. A市は住民から住民票の交付に係る手数料として1,000,000円を受け取った。
(借) 使用料及び手数料収入 1,000,000 (貸) 使用料及び手数料 1,000,000
- イ. B県は国から地方交付税50,000,000円を受取った。
(借) 国県等補助金収入 50,000,000 (貸) 国県等補助金 50,000,000
- ウ. C市は当月の電気料金7,500,000円を支払った。
(借) 物件費 7,500,000 (貸) 物件費等支出 7,500,000
- エ. D市は新聞への広告掲載料として3,000,000円を支払った。
(借) 物件費 3,000,000 (貸) 物件費等支出 3,000,000
- オ. E市はF市への災害見舞金として2,000,000円を支払った。
(借) 補助金等 2,000,000 (貸) 補助金等支出 2,000,000

【選択肢】

1. アウエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. G市は、ソフトウェアの開発費用 10,000,000 円及び管理事務委託費用 7,500,000 円を支払った。

(借) 物件費 17,500,000 (貸) 物件費等支出 17,500,000

イ. H市は、応接セット（1組）720,000 円及びパソコン（3台）270,000 円を購入した。

(借) 物 品 990,000 (貸) 公共施設等整備費支出 990,000

ウ. J県は、かつて発行していた地方債 200,000,000 円（1年内償還予定分）を償還し、その利息 2,000,000 円とともに支払った。

(借) 1年内償還予定地方債 200,000,000 (貸) 地方債償還支出 200,000,000

支払利息 2,000,000 支払利息支出 2,000,000

エ. L市は、所有している建物（事業用資産、取得原価 500,000,000 円）を除却した。なお、当該建物の除却時の帳簿価額は 25,000,000 円であった。なお、減価償却の記帳方法は、間接法による。

(借) 建物減価償却累計額 475,000,000 (貸) 建 物 500,000,000

資産除売却損 25,000,000

オ. M市は、前年度末に未収計上した住民税 3,000,000 円を、当年度に全額収納した。

(借) 税収等収入 3,000,000 (貸) 未収金 3,000,000

【選択肢】

1. アウエ 2. アウオ 3. イウエ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 11 地方公会計における次のア～クの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【資料】 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 50,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 600,000 円であった。
- ウ. 固定資産（物品）5,000,000 円を購入した。
- エ. 住民から 1,000,000 円の寄付を受けた。
- オ. 地方債 30,000,000 円（元本部分）を発行した。
- カ. 職員に当月分の給料 20,000,000 円を支払った。
- キ. 地方債の利息として 800,000 円を支払った。
- ク. 有形固定資産の減価償却費として 3,000,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 27,800,000 円
- 2. 30,800,000 円
- 3. 32,800,000 円
- 4. 35,800,000 円
- 5. 55,800,000 円

問題 12 地方公会計におけるリース取引に関する次のア～オの記述のうち、適切ものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. オペレーティング・リース取引は、賃貸借取引に準じて処理する。
- イ. 重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引としては、リース期間が1年以内のものや、契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものが該当する。
- ウ. ファイナンス・リース取引は、原則として、購入に準じて会計処理する。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引として処理しなければならない。
- エ. リース資産は、必ずリース期間を耐用年数として減価償却を行わなければならない。
- オ. PFI等の手法により整備した所有権がない資産についても、原則として、所有権移転ファイナンス・リース取引と同様の会計処理を行う。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウオ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 13 以下のア～クの資産のうち、減価償却を行わないものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 土地
- イ. 立木竹
- ウ. 植栽
- エ. 堤防
- オ. 橋梁
- カ. 美術品・骨董品
- キ. 営業権
- ク. 建設仮勘定

【選択肢】

1. アイク 2. アカク 3. アイカク 4. アイウカク 5. アイウカキク

問題 14 地方公会計における有形固定資産等の評価に関する次のア～オの記述のうち、原則的な取扱いを示したものとして、適切ものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。なお、取得原価が不明な場合は、考慮しなくてよい。

- ア. 昭和 59 年度以前に取得した非償却資産（棚卸資産を除く）は、開始貸借対照表作成時には再調達原価で評価する。
- イ. 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は、開始貸借対照表作成時には備忘価額 1 円で評価する。
- ウ. 昭和 60 年度以後に取得した非償却資産（棚卸資産を除く）は、開始貸借対照表作成時には取得原価で評価する。
- エ. 昭和 60 年度以後に取得した道路、河川及び水路の敷地は、開始貸借対照表作成時には備忘価額 1 円で評価する。
- オ. 償却資産については、取得時期に関わらず、開始貸借対照表作成時には取得原価から減価償却累計額を控除した価額で評価する。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイオ 3. アウオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 15 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における校舎（建物）の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの1年間である。

〔資料〕 校舎の減価償却に関する資料

取得日：平成 10 年 12 月 1 日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：705,000,000 円

減価償却方法：定額法（残存価額ゼロ）

耐用年数：47 年

償却率：0.022

【選択肢】

- 1. 410,310,000 円
- 2. 425,820,000 円
- 3. 435,000,000 円
- 4. 441,330,000 円
- 5. 450,000,000 円

問題 16 地方公会計における無形固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 特許権、著作権、商標権等の無体財産権は償却資産とし、耐用年数省令の定めるところにより、定額法により減価償却を行い、残存価額は1円とする。
- イ. 特許権や実用新案権、商標権等でも金額が少額のものについては、資産に計上しないことができる。
- ウ. ソフトウェアは、将来の費用削減が確実であると認められない場合に資産として計上し、研究開発費に該当する場合は資産計上しない。
- エ. ソフトウェアを購入した場合、購入対価に加え、購入に要した費用及び事業の用に供するために直接要した費用もソフトウェアの価額に算入する。
- オ. 物品等を稼働させるためのソフトウェアは、当該物品等と当該ソフトウェアが一体とならなければ機能しない場合は、原則として当該物品等に含めて計上する。

【選択肢】

- 1. アイエ
- 2. アイオ
- 3. アエオ
- 4. イウエ
- 5. イエオ

問題 17～18 次の〔資料〕に基づいてK市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

税込等収入	5,000 百万円	国県等補助金収入	3,000 百万円
地方債発行収入	1,200 百万円	使用料及び手数料収入	50 百万円
資産売却収入	1,250 百万円		

（帳簿価額 1,000 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,700 百万円	物件費等支出	3,200 百万円
補助金等支出	700 百万円	支払利息支出	500 百万円
社会保障給付支出	1,600 百万円	災害復旧事業費支出	800 百万円
地方債償還支出	1,000 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	32,400 百万円		
減価償却費	750 百万円		
資産評価差額等	600 百万円（評価減）		

問題 17 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 8,950 百万円 2. 9,200 百万円 3. 9,550 百万円 4. 9,950 百万円 5. 10,550 百万円

問題 18 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 29,850 百万円 2. 30,600 百万円 3. 30,850 百万円 4. 32,400 百万円
5. 32,550 百万円

問題 19～21 次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。なお、当期は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 754 百万円を収受した。
- (2) 地方債 400 百万円を発行した。
- (3) 中学校（建物）の建設費 745 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 87 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 224 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 72 百万円を収受した。
- (7) 消耗品 27 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (8) 建物の賃借料として 45 百万円を支払った。
- (9) 新聞への広告掲載料として 30 百万円を支払った。
- (10) 地方債の利息として 23 百万円を支出した。
- (11) 減価償却費 121 百万円を計上した。
- (12) 住民税につき 50 百万円を未収計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			(イ)	
未収金				
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費			(ウ)	
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
合計		(ア)		

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,578 百万円 2. 2,587 百万円 3. 2,588 百万円 4. 2,598 百万円 5. 2,607 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 16 百万円 2. 25 百万円 3. 27 百万円 4. 36 百万円 5. 45 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 144 百万円 2. 162 百万円 3. 189 百万円 4. 216 百万円 5. 261 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、M市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,200 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 48 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,198 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 184 百万円

その他の収入（受取利息） 6 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 120 百万円

資産売却収入 200 百万円

（保有する土地（帳簿価額 180 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 180 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 792 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 220 百万円ある。）

物件費等支出 382 百万円

支払利息支出 40 百万円

補助金等支出 30 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 250 百万円

（土地の取得に係るものである。）

長期貸付金支出 100 百万円

地方債償還支出 200 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 28 百万円計上する。

(2) 退職手当引当金 84 百万円を計上する。

(3) 賞与等引当金 228 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,660	地方債	1,320
建物	1,590	退職手当引当金	462
減価償却累計額	△532	流動負債	
流動資産		賞与等引当金	220
現金預金	174	純資産	938
未収金	48		

問題 22 貸借対照表における固定資産の合計金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,740 百万円 2. 2,760 百万円 3. 2,840 百万円 4. 2,860 百万円 5. 2,888 百万円

問題 23 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 94 百万円 2. 96 百万円 3. 250 百万円 4. 270 百万円 5. 316 百万円

問題 24 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,062 百万円 2. 1,102 百万円 3. 1,104 百万円 4. 1,154 百万円 5. 1,222 百万円

問題 25 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 842 百万円 2. 1,034 百万円 3. 1,154 百万円 4. 1,194 百万円 5. 1,254 百万円